

# 第32回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

令和3年3月

神戸市経済観光局

# 1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査  
②新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響について【特別調査】
- (3) 調査時期 令和3年1月29日(金)発送～令和3年2月16日(火)締切
- (4) 調査対象時期 令和3年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。  
【実績】令和2年7～9月期、令和2年10～12月期  
【予想】令和3年1～3月期、令和3年4～6月期
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答657社(回収率:32.9%)
- (8) 集計・表示方法 ◆四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y  
 X=上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)  
 Y=下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

◆製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

◆業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		件数	%
製造業 小計	基礎素材	94	14.3
	加工組立	74	11.3
	生活・その他	174	26.5
	小計	342	52.1
非製造業 小計	建設	43	6.5
	運輸	26	4.0
	卸売・小売	80	12.2
	サービス・その他	161	24.5
無回答		5	0.8
合計		657	100.0

●規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	119	18.1
	500万～1,000万円未満	73	11.1
	1,000万～3,000万円未満	220	33.5
	3,000万～5,000万円未満	67	10.2
	5,000万～1億円未満	81	12.3
中堅企業	1億～3億円未満	21	3.2
	3億～10億円未満	10	1.5
大企業	10億円以上	10	1.5
無回答		56	8.5
合計		657	100.0

●報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

●報告書内では、令和2年7～9月期を「前期」、令和2年10～12月期を「今期」、令和3年1～3月期を「来期」、令和3年4～6月期を「来々期」と表記する。

●第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4～6月期」と「平成30年7～9月期」の数値は連続しない。

## 2. 景況・雇用動向について

### 〔市内の景況〕

◆令和元年10～12月期から下降が続いており、前期・今期は続けて上昇しているが、低い水準が続く見通し。

#### 【全体】

令和元年10～12月期から下降が続いていたが、前期は15.0ポイント増の-74.4、今期は9.9ポイント増の-64.5となった。2期連続の上昇となったが、低い水準が続いており、市内の景況は依然として厳しい状況が続く見通し。

#### 【製造・非製造業別】

製造業は前期(-77.6)から16.0ポイント上昇し、-61.6となった。非製造業は前期(-70.6)から3.5ポイント上昇し、-67.1となった。

### 〔自社業況〕

◆市内の景況と同様、令和元年10～12月期から下降が続いていたが、前期・今期は続けて上昇。なかでも大企業の上昇が顕著。

#### 【全体】

令和元年10～12月期から下降が続いていたが、前期は17.5ポイント増の-49.5、今期は12.9ポイント増の-36.6となった。今後は来期が-53.2と再び下降し、来々期には-40.0と上昇する見通し。

#### 【規模別】

大企業は前期に43.6ポイント増の-33.3、今期も43.3ポイント増の10.0と続けて大幅に上昇しプラス値に転じており、中堅、中小企業に比べて高い水準となった。今後は来期が-22.2と下降し、来々期には11.1と上昇しプラス値に転じる見通し。

### 〔経常利益〕

◆前期・今期は続けて上昇しているが、「販売数量減」や「新型コロナウイルス感染拡大」の影響などで低い水準が続く見通し。

#### 【全体】

令和2年4～6月期を底に、前期は14.3ポイント増の-49.8、今期は15.6ポイント増の-34.2となった。2期連続で増加しているが、低い水準で推移する見通し。

#### 【規模別】

中堅企業は今期に27.8ポイント増の7.1となっており、プラス値に転じている。今後は再びマイナス値に転じる見通し。  
大企業は前期に35.0ポイント増の-40.0、今期も40.0ポイント増の0.0と続けて大幅に上昇しており、中堅、中小企業に比べて高い水準となった。

### 〔設備投資〕

◆今期、全体の約5分の1の企業が設備投資をしている。企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合が多い。

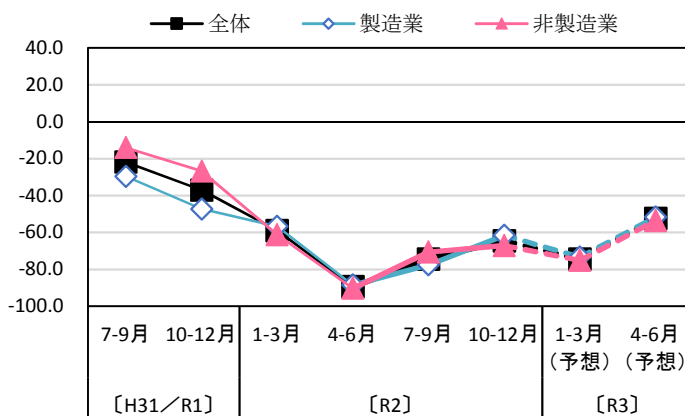
#### 【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は21.8%となっており、全体の約5分の1となっている。

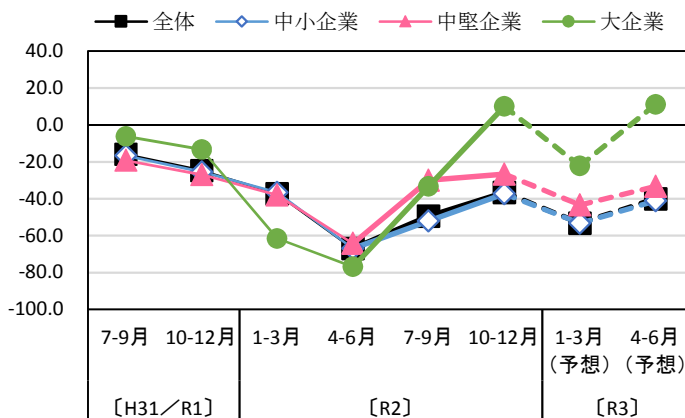
#### 【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合が高く、大企業では今期に設備投資を「した」(70.0%)企業が7割にのぼる。

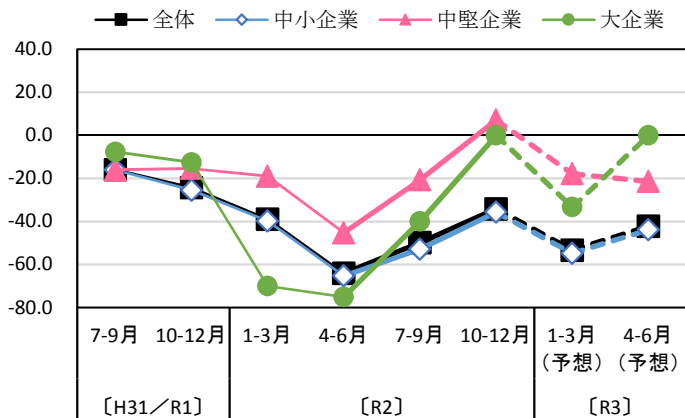
#### ■市内の景況(規模別)



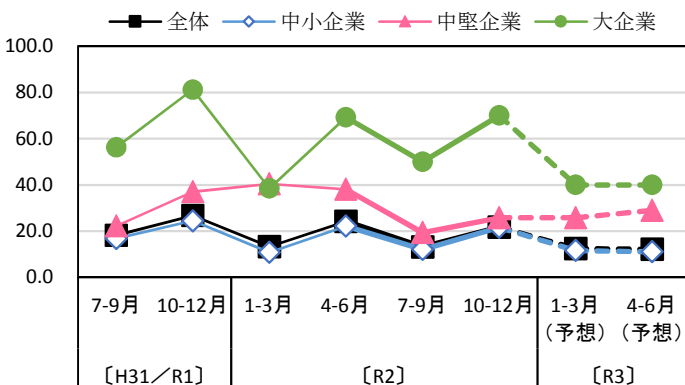
#### ■自社業況(規模別)



#### ■経常利益(規模別)



#### ■設備投資(規模別)



### 3. 経営上の問題について

#### 〔経営上の問題〕

◆「内需の不振」が最も多く、人材に関する項目も非製造業を中心に上位にあげられている。

#### 【全体】

経営上の問題点について、「内需の不振」が46.3%と最も多く、以下、「従業者の高齢化」が25.0%、「人材の育成」が24.0%、「新規販路開拓」と「人手不足」が18.6%と続いている。

前回調査と比べると、今回最も多かった「内需の不振」は4.6ポイント増(前回:41.7%→今回:46.3%)となっている。

#### 【製造・非製造業別】

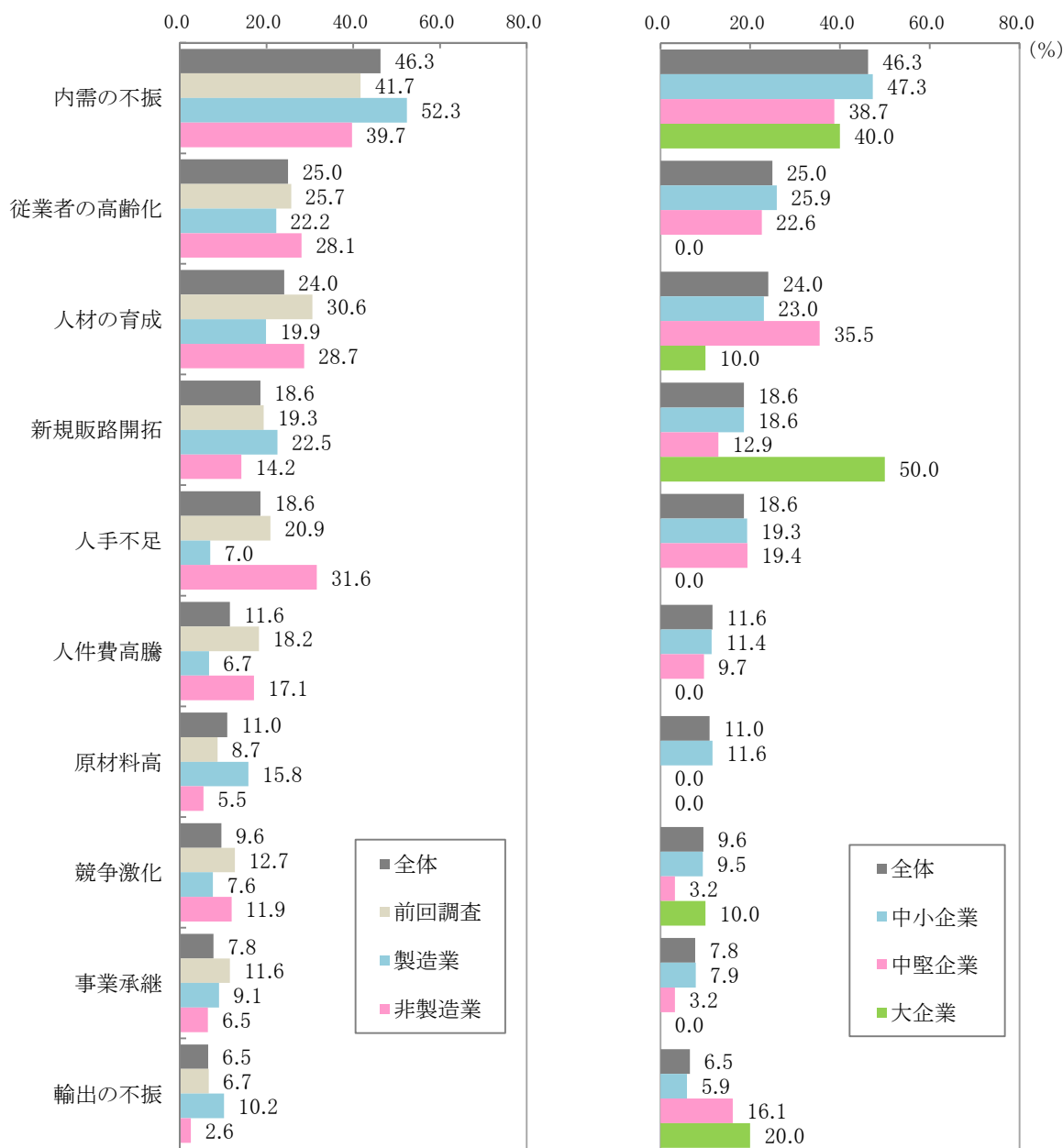
製造業では「内需の不振」(52.3%)と「原材料高」(15.8%)などが非製造業と比べて多くなっている。

一方で、非製造業では「人手不足」(31.6%)や「人件費高騰」(17.1%)といった人材に関する項目が製造業よりも多くなっている。

#### 【規模別】

大企業では「新規販路開拓」(50.0%)が多くなっている。

■経営上の問題点【全体上位10項目】



## 4. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響について

### 〔アフターコロナを見据えた働き方〕

◆「業務の効率化・デジタル化の推進」が最も多く、非製造業や中堅企業・大企業を中心に意欲的。

#### 【全体】

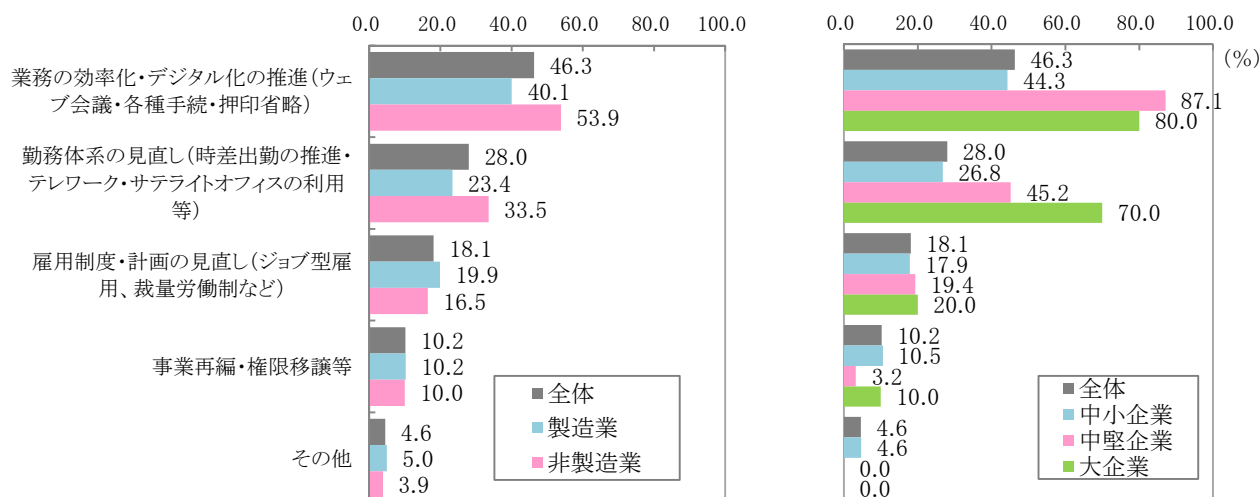
アフターコロナを見据えた働き方で取り組みたいことについて、「業務の効率化・デジタル化の推進」が46.3%と最も多くなっている。以下、「勤務体系の見直し」(28.0%)、「雇用制度・計画の見直し」(18.1%)、「事業再編・権限移譲等」(10.2%)と続く。

#### 【製造・非製造業別】

「業務の効率化・デジタル化の推進」は、製造業(40.1%)、非製造業(53.9%)となっており、非製造業がやや多くなっている。

#### 【規模別】

「業務の効率化・デジタル化の推進」は、中堅企業(87.1%)、大企業(80.0%)となっており、中小企業(44.3%)に比べて多くなっている。



### 〔新型コロナウイルス感染症の影響を受けた困りごとについて〕

◆「需要・消費が少ないこと」や「資金繰りに関すること」、「雇用に関すること」が上位となっている。

#### 【全体】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた困りごとについて聞いたところ、「需要・消費が少ないこと」が53.1%と最も多くなっている。以下、「資金繰りに関すること」(22.8%)、「雇用に関すること」(22.1%)、「新たな事業展開に関すること」(15.7%)、「経営に関すること」(13.2%)となっている。

#### 【製造・非製造業別】

「雇用に関すること」は、製造業(14.0%)、非製造業(31.3%)となっており、非製造業で特に多くなっている。

#### 【規模別】

中小企業では「資金繰りに関すること」が23.6%、「雇用に関すること」が22.7%となっており、大企業や中堅企業に比べて特に多くなっている。

